

合併から15年の歩みとこれからの市長に問う

「真の地方の時代」に向けた白河を創るため、自ら考え行動する



問 合併から15年。地方自治の原点に立った地域づくりについて市長に伺う。

北野 唯道 議員

答 市長就任当時は、平成の大合併が一段落し、少しずつ浸透してきた地方分権の理念のもと、各自治体が

地域の特色を活かした振興策を進めようとしていた時期である。新市の均衡ある発展と一体感の醸成に目配りするとともに、歴史や文化など足元の資源を活かしつつ、不足するものを外部から取り入れる内発的發展が大事であるとの考えに立ち、市政を運営してきた。

問 合併特例債の利活用について。合併後15年が経過し、これまでに発行された特例債の状況はどのようになっているのか伺う。

答 令和2年度までの合併特例債活用額は約201億円である。主な活用事業は文化交流館整備事業で約41億円、小中学校建設事業で約37億円、道路整備事業で約22億円となっている。



問 発行可能な特例債の残額はいくらか。

答 活用上限額は221億4450万円で、令和2年度末残額は約20億円となっている。

移住・定住先として選ばれるような魅力的な白河の施策について

社会的潮流を好機と捉え、白河暮らしの魅力発信に特色ある施策を講じる



佐川 京子 議員

問 移住定住推進について
答 白河に暮らす私達自身が心地よいと感じるものは、移り住む人にとっても同様に受け入れられるものと考え、双方が暮らしやすいと感じられる、魅力あるまちづくりを進めていく。

問 複合施設整備の生涯学習センターの内容について

答 令和3年度から基本設計に入るが、市民から幅広く意見を伺いながら進める。基本計画では「生きがいづくり機能」として公民館的機能が入った「生涯学習センター」を整備する。

問 マイタウン2階東側・南側の遮光対策について

答 利用者協議会で意見を聞き、ブラインドやカーテンの設置など検討する。

問 学校規模の適正化に係る本市の方針について

答 小規模化の学校があることで文部科学省の手引きを参考に本市の方針を作成する。

問 五箇中について

答 生徒数の推移から必要規模確保は困難であり、多くが統合に前向きなので、総合的に判断し令和6年4月に中央中学校と統合する計画を作成した。



マイタウン白河（本町）の遮光対策を！

米価下落に対する支援を！



状況により検討が必要と考える

根本 建一 議員

問 新型コロナ感染拡大により、外食産業への供給比重が大きい本県産米は、大きな影響を受け、昨年は1俵あたり2千円から3千円の下落となり、本年産米においても、千円以上下落する事が懸念されている。コロナ禍による農業経営継続支援として捉え、市として支援すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 今後急激な価格下落により、経営が圧迫される場合は、経営継続につながる支援を検討する必要があると考える。

「カメムシ防除支援体制の構築を！」

問 近年カメムシによる被害により、格付け等級の低下が目立ってきている。適期の駆除情報の提供や喚起また、防除作業は重労働となるため、作業支援の体制づくりが必要と考えるが、市の見解を伺う。



答 回覧等での確な防除方法について注意を促す。また、ドローンによる防除が普及してきたことから、JAや事業者と防除支援について検討していく。

思いやり条例の今後の周知はどう行うのか



「広報しらかわ」に特集を掲載する

室井 伸一 議員

問 昨年9月に制定された思いやり条例について、市民からどのような反応があったのか伺う。

答 市民の皆様からは「新型コロナにより誰もが差別や偏見を身近に感じ、社会の基本的なルールである人権を考える良い機会になったと思う」、「新型コロナの影響について様々な面から考えることができた」などの意見をいただいた。さらに、人権擁護委員からは「時宜を得た条例制定であり、人権擁護活動を推進する上でも大きな力になり、非常に喜ばしい」との声が届いている。

問 思いやり条例を教育の一環として、子どもたちに学ぶ機会を設けているのか伺う。

答 市内の小中学校では、思いやり条例の制定後すぐに全校集会で取り上げ、その趣旨や内容について児童生徒に知らせ、思いやりやいじめ防止の必要性を考えさせる機会とした。今後ともさまざまな機会を捉えて思いやり条例の趣旨を取り上げ、児童生徒への定着や保護者への周知を図ってまいります。



試される「行政力」とは？

将来像を示し、課題を解決する力。まさに試される時代。的確な判断と実行力で乗り越えていく。



藤田 文夫 議員

問 試される「行政力」について市長の見解を伺う。

答 行政力とは、市の将来像を示し、それに向かって課題を解決していく力であると考えている。将来を見通しづらい今の時代においては、様々な情報のチャンネルを持ち、現状を分析して時代の趨勢^{すうせう}を読み具体的に政策に落とし込んでいく力が大事である。私自身、国の官僚、他の首長、企業のリーダーなど、各方面の方々と意見交換をする中で、今後の方向性を示せるよう努めている。今、コロナや人口減少への対応など様々な困難が立ちふさがっており、まさに行政の力が試されている。このため、市民や各種団体等の知恵やアドバイスもいただきながら、時代の潮流を読む努力を重ね、的確な判断と実行力で乗り越えていく考えである。

問 被災した鶴子山公園の遊具の復旧について伺う。

答 国の災害査定後、速やかに復旧工事に着手し、令和3年度末の完成を見込んでいるが、できる限り早期の復旧に努める。



2/13発生した地震で被害を受けた鶴子山公園(表郷金山)の遊具。子供達のために早期の復旧を！

白河の魅力発信について伺う

「足元にある資源」を活かした白河のPRを行う



鈴木 裕哉 議員

問 軽自動車のCM放送により、白河駅が全国的に注目を集めるなど、フィルムコミッション事業が市のPRに効果的であった。今後の展開を伺う。

答 映画や文学作品に登場することで脚光を浴び、観光客の増加や経済の活性化が期待できる。本市には「武士の一分」で使われた「小峰城」、渋沢栄一と縁のある「南湖公園」、古代から有名な「白河の関」などの素材が数多くある。また、東京から近い利便性から撮影場所には選ばれる可能性が高い。この事業には知

名度を上げるほか市民の方々に足元の素晴らしい資源に気づいて誇りを感じてもらおう効果もある。引き続き積極的に働きかけていく。

問 こども食堂への支援について伺う。

答 市内4箇所の子ども食堂へ業務委託や補助金の交付を行っている。「子供が安心して過ごせる居場所」を目的に食事の提供や学習支援を行っている。核家族が増える中、地域全体で子供を育て見守るために今後子ども食堂と連携を図り支援していく。



白河駅



コロナウイルス禍後の市長のトップセールスについて

地域資源に磨きをかけ企業誘致を進める



戸倉 宏一 議員

市長のトップセールスについて

問 新型コロナウイルス禍後における企業誘致の方向性について伺う。

答 都市として総合的な魅力が必要。医療、教育、文化等、地域資源に磨きをかけ、住みよいまちづくりを進め、今後、コロナが落ち着いた際には、これまで以上に、積極的なトップセールスにより企業誘致を進める。

問 原発の風評被害も収まらないなか、コロナウイルス感染拡大により、地域農産物価格が低迷している。市の取り組みを伺う。

答 風評被害が年々減少するなかで、今回のコロナウイルス禍になってしまった。今後は、周辺自治体、農協と連携し、トップセールスや販売促進イベントを通じて地域農産物の魅力をPRする。

有害鳥獣対策について

問 イノシシなど有害鳥獣被害が高止まりである。狩猟免許保有者の方も高齢化している。対策を伺う。

答 実施隊の減少、高齢化は認識している。県猟友会等連携し、対策を強化する。



イノシシにより荒らされた水田（白坂五器洗地区／令和元年7月撮影）

コロナ禍継続のもと複合施設建設計画の延期が必要では？

市民生活に影響ない積立基金等の財源ゆえ延期は必要ない



荒井 壽夫 議員

問 経年劣化した公民館の移設の必要性の観点から複合施設の建設には賛成だが、コロナ禍の継続による農工商業者の苦境、非正規労働者の失職や減収等と地域経済の沈滞、他方、自治体による医療・感染症対策充実、事業者支援、消費喚起策、生活困窮者支援の実施は、税収減と財政調整基金取り崩し等、全国で財政運営困難を帰結した。建設計画延期が必要ではないか。

答 本市の市税は、他市と比較し、安定した税目である固定資産税が52%と高く景気に影響されやすい法人市民税は8%で低い。地域経済沈滞への支援は、主に国の臨時交付金に依拠し、複合施設の財源は合併特例債と公共施設等整備基金そして国の補助金等を見込み、税収減が市民生活に影響しないように努め、現在のところ計画延期は必要ない。

問 第3次白河市環境基本計画案の方向性具体化として再エネ発電事業の農林業

振興・雇用との連結の仕組み創設が必要ではないか。

答 計画期間10年だが、適宜見直し具体化検討する。

複合施設の概算事業費

	規模	概算事業費（税抜）
複合施設・本体工事費	約5,000㎡	約25.0～35.0億円
複合施設・連絡通路工事費	—	約0.8億円
本庁舎・連絡通路接続部改修工事費	—	約0.6億円
本庁舎・立体駐車場整備費	約150台	約5.0億円
土木工事費	—	約3.7億円
合計	—	約35.1～45.1億円

※今後の検討の進捗状況や物価変動など社会経済情勢の変化により変更となる可能性があります。



SDGs（持続可能な開発目標）17の目標

希望する児童が放課後児童クラブに入れるように

支援員の確保に努めた結果、待機児童は大幅に減少する見込み



石名 国光 議員

問 行政経営改革プランのマネジントを市長に伺う。

答 行政改革とは、市民が何を考えているのかを常に考え、日常業務の中で一人ひとりが改革意識を持ち、業務に取り組むことが必要である。市は柔軟かつ効率的な自治体経営と持続可能な行財政運営を推進していくため、市政全般にわたり不断の見直しによる行政改革に取り組んでいく。

問 放課後児童クラブの現状、課題と対策について。

答 入会希望児童の増加及び慢性的な支援員不足により待機児童の発生が課題であった。支援員の確保に努めた結果、来年度は支援員を増員でき、令和3年度は待機児童を50人以下まで大幅に減少する見込み。今後待機児童の解消に取り組む。



問 障がいを持つ児童の児童クラブ受け入れについて

答 クラブでの生活が心配な保護者には、事前相談や見学をしてからの申し込みを進めている。入会を希望する児童が、クラブの利用条件を満たしていれば(集団生活を送れる)障がいを抱える児童を含め、全ての児童を受け入れている。

シティプロモーション(愛着や誇りを醸成する取組)、市長の考えと職員への指示は?

素材を最大限に活かし全庁挙げて取り組むよう指示 オール白河で売り込む



高橋 光雄 議員

問 本市のシティプロモーションについて、市長の考え及び職員への指示をどうしているのかを伺う。

答 これまで本市の魅力を外に発信してきた。本市のシティプロモーションは、特定の組織だけが担うものではなく、各部署が意識をもって、担当する分野の素材を最大限に活かすことを基本に、全庁を挙げて取り組むものと考え指示している。外に対しては、行政と市民による情報発信を効果的に融合させ、オール白河で売り込む。

問 渋沢翁と定信公の関係性を広く周知し、シティプロモーションの武器とするため、何を行うのか。

答 南湖公園魅力発信事業実行委員会を立ち上げた。定信公と渋沢翁の「のぼり旗」を作り、設置した。ウオーキングイベントや渋沢資料館副館長の講演会を実施した。今年は、南湖七景を巡るウオーキングイベント、竹灯笼によるライトアップ、出身地である埼玉県深谷市との交流や渋沢翁にちなんだ食事メニューを開発する。



定信公と渋沢翁の関係を広く周知を!

原発事故から10年、市民・県民の健康はどうなる？

県民健康調査の継続を求め、市民の健康を守る考えである



大竹 功一 議員

問 東日本大震災から10年、原発事故後、開始された県民健康調査。今後の調査は。

答 市民の健康が重要と考え、県及び関係機関に対して継続を求めていく。

問 令和3年度も予約型乗合タクシーの実証実験が継続される。現在の問題点は。

答 コロナウイルスの影響もあり利用実績が少ない。今後は事業を通して実態やニーズを十分把握していく。



問 いくつかの自治会長から民生児童委員のなり手不足の相談がある。実態と改善策は。

答 現在2名の欠員となっているなど各町内会とも人選には苦労していることが多くと聞く。今後は町内会長と連携し、地域において適任と思われる候補者に対し、民生児童委員の役割や活動内容を市としても十分に説明し、就任の理解を得られるよう働きかけ、人材の確保に努めていく。

問 ふるさと納税制度をボランティア活動事業に利用できないか。

答 手法が適当であるかなどを含め、今後検討していく。



接種会場は？副反応への対策はどのように？

「4月下旬」から高齢者へのワクチン接種開始



柴原 隆夫 議員

問 ファイザー社製のワクチン供給が懸念されているが、本市のワクチン接種の開始はいつ頃か、接種会場はどのようになるのか。副反応への対応はどのように、また、接種前の「相談コーナー」を設け、持病などの心配事への対応が必要と思われる。集団ワクチン接種には多くの課題があることから、接種訓練を実施することはどうか。

答 接種は4月下旬からを予定し、会場は白河で2、表郷・大信・東地区で各1か所を設け、副反応への対策としては各会場に1名の看護師を配置し、相談コーナーと同様の体制で対応する。また、ワクチン接種がスムーズに行くよう「接種訓練」を行う。

問 無自覚、無症状の若者が感染源となり家庭内感染を広めている。明日の白河を担う若者の成人にどのような対策を行い、祝ってあげるのか。

答 式典は5月4日のみどりの日を予定し、当初は1回での式典を予定していたが、3密を回避するため午前と午後の2部制で開催する。
※成人式式典はライブ配信に変更になりました。



接種会場のひとつである中央保健センターとマイナス80℃で保存する超低温冷凍庫



立地適正化計画における地域振興について

白河市総合計画等に基づき持続可能な地域づくりを進める



水野谷 正則 議員

問 立地適正化計画における地域振興について

答 総合計画等に基づき農林業の振興、雇用の場の創出、子育てや若者への支援、移住定住の促進、公共交通ネットワークの整備など、人口減少や地域経済縮小の抑制につながる各種施策を推進してきた。引き続き、総合計画等に基づいて持続可能な地域づくりを進める。説明会も開催し、計画の概要や振興策も説明する。

問 ひがし保育園建設について

答 地震の影響については、屋外スロープ部分のひび割れ、床仕上げ材の隙間や天井エアコンのずれが発生したが、建物構造に影響するものではないと考えている。建物の使い方に係る意見については、担当部局や保育園と再度、早急に検証し、不具合の解消など、今後の対応を検討する。

問 白河第二中学校建設について

答 学校等の要望に対応しながら、バランスのとれた建設を心掛けている。



今後3年間の介護保険料は？

基金を活用し、介護保険料を据え置き



深谷 弘 議員

今後3年間の介護保険料

問 今議会に介護保険料改定の議案は出されていないが、据え置きになるのか。保険給付費及び地域支援事業費の設定、介護保険料との関係は実際にどうなったのか、介護給付費準備基金（令和元年度残高約4・2億円）の活用も含め、答弁を求める。

答 国の「計算システム」で保険給付費及び地域支援事業費を算定すると3年間で約176億円、介護保険料基準額月額額は6400円となる。しかし基金3億3800万円を活用し、現行月額5900円で運営可能と判断。被保険者の負担軽減を図った。

子育て世代への支援

問 就学援助を受けるためには申請が必要となる。しかし、対象となる家庭で申請しないケースもある。川崎市のように、市教委として積極的につかみ対応する必要があるのではないか。

答 現在、全児童生徒を対象に制度のお知らせや関係書類の配布、入学説明会での案内を行っている。これに加え、今後は周知徹底を図り、全保護者に希望の有無を確認する方法にし、万全を期すようにしたい。



①中央公民館②東公民館③大信公民館の建設について

表郷公民館以外3公民館は令和3年～8年にかけて検討する



大花 務 議員

問 表郷公民館以外3館建設と施設の不備について

答 中央公民館は、今後も維持すべき施設であるが老朽化が著しく用地も借地となっている。新設及び既存施設の利活用も含め様々な視点から検討し複合施設の整備状況を踏まえて令和3年から8年にかけて検討する。施設の不備は雨漏りや配管の腐食等があり適宜修繕をしている。敷地の賃貸借は公民館並びに教育施設の建設を条件に昭和40年11月1日より令和7年10月31日まで60年間賃貸料を無償で契約を締結している。東公民館は東庁舎・東農業技術センターとの複合化を令和3年から8年にかけて検討する。施設の不備は老朽化が著しく建物及び設備に不具合が発生し令和2年度は備え付けの暖房機器が故障し修繕した。大信公民館は、庁舎及び保健センター・農村環境改善センターとの複合化を令和3年から8年にかけて検討する。施設の不備は老朽

化が著しく、令和2年度は2階の和室が雨漏りにより天井の一部が抜け落ちてしまい修繕を行った。



①中央公民館



②東公民館



③大信公民館

議員提出議案・請願・陳情・意見書

3月定例会で審査された議員提出議案・請願・陳情・意見書について、その内容と結果についてお知らせします。

◇議員提出議案

案件番号	案件名・概要	議決結果
意見書案第1号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決（全会一致） 関係機関に意見書を提出しました
議会案第1号	白河市議会委員会条例の一部を改正する条例 議員の委員会欠席理由として育児や介護等を追加し、産前・産後の欠席することができる期間を定めるため所要の改正を行うもの。	原案可決（全会一致）
議会案第2号	白河市議会会議規則の一部を改正する条例 議員の本会議欠席事由として育児や介護等を追加し、産前・産後の欠席することができる期間を定めるほか、採決システムによる表決（ボタンによる採決）の導入に伴い所要の改正を行うもの。	原案可決（全会一致）
決議案第1号	将来を見据えた新型コロナウイルス感染症対策に関する決議 ※概要は3頁に記載	原案可決（全会一致）

◇請願議案

案件番号	案件名・概要	議決結果
請願1 日本労働組合総連合会 福島県連合会白河地区 連合会議長	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願 1. 福島県最低賃金は、昨年同程度を目標に引き上げをはかること。 また2019年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」の「より早期に全国加重平均1000円になることを目指す。」とした方針に基づき、相応の引き上げを行うこと。 2. 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。 3. 福島県内の労働力確保、人口流失抑制・防止を見据えた金額とすること。 4. 一般労働者の賃金引き上げ時期を踏まえ、福島県最低賃金の改定諮問時期を可能な限り早め早期の発効に努めること。	採択（全会一致）

◇陳情議案

案件番号	案件名・概要	議決結果
陳情2 福島県医療 労働組合連 合会	看護師と介護従事者の特定最低賃金を新設するための意見書提出を求める陳情 看護・介護の深刻な人員不足と賃金の地域間格差を解消するため、「看護師と介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」を提出すること。	不採択（賛成少数） ※令和2年12月定例会で継続審査になった陳情 【不採択の理由】医療保険制度と介護保険制度では、事業収入の仕組みに大きな違いがあることから、医療事業所と介護事業所で働く労働者の賃金増は別なものとして扱わなければならないと判断したため。